

(参考資料)

財政の中期見通し

(億円)

		H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	税・交付税等	3,340	3,360	3,390	3,410	3,470	3,540
	国庫支出金	1,070	1,040	1,030	1,030	1,030	1,040
	県債	700	650	640	640	640	640
	その他	950	790	760	760	760	760
	計	6,060	5,830	5,820	5,840	5,900	5,980
歳出	職員費	1,700	1,690	1,680	1,670	1,720	1,770
	うち退職手当	150	140	140	130	180	240
	一般行政経費	1,490	1,500	1,520	1,530	1,550	1,580
	うち扶助費	310	330	340	350	370	380
	投資的経費	2,130	1,890	1,860	1,860	1,860	1,860
	公債費	790	840	870	910	950	980
	計	6,100	5,920	5,920	5,970	6,080	6,180

* 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合がある。

収支不足額	40	90	100	130	180	200
経常収支比率	87%台	87%台	87%台	87%台	89%台	90%台
起債制限比率	10%台	10%台	10%台	11%台	12%台	13%台

(参考) 早期景気回復の場合、景気停滞の場合の収支不足額

収支不足額(早期景気回復)	40	90	50	30	80	100
収支不足額(景気停滞)	40	90	100	130	230	300

収支不足について

義務的経費(職員費、扶助費、公債費)の増加に伴い、収支不足額はH14の40億円に対し、H19には200億円となる見込みである。

(義務的経費の増加要因)

- ・ 職員費：団塊の世代の大量退職に伴う退職手当の増加(H19がピーク)
- ・ 扶助費：高齢化社会の進展に伴う増加
- ・ 公債費：国の経済対策等による県債の増に伴う償還の本格化

財政指標について

経常収支比率は義務的経費の増加により、H13の84.0%に対し、H14には87%台、H19には90%台となる見込みであり、財政の硬直度高まると見込まれる。起債制限比率についても公債費の増加によりH19には13%台に達すると見込まれる。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とした毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常経費)にどの程度充当されているかをみるものです。

起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。

＜ 財政の中期見通しの試算条件 ＞

1 基本的考え方

この推計は、中期的視点に立った財政運営を進めるために、一定の仮定の下に機械的な手法により、今後の財政収支を試みに計算したものである。(10億円単位で推計)

したがって、将来の予算編成を拘束するものでなく、また、ここに計上された計数は、現行の地方財政制度を前提に試算したものであり、試算の前提等に応じ変化するものである。

2 試算の前提条件

策定期間：H15からH19の5年間とした。

試算方法：H14決算見込みをもとに一般会計を対象とし、借換債を除いて試算した。

＜ 項目別の試算の考え方 ＞

歳入	県税・交付税等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 0.0%、～ +0.5%、～ +2.5% ・ 伸び率は、政府の「構造改革と経済財政の中期展望」で公表された経済成長率を参考とした。 ・ ただし、交付税の公債費算入額は別途積上げ。 ・ 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を含む。 <p style="text-align: center;">(上記の他、景気情勢のシミュレーションとして下記についても試算)</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期景気回復の場合 0.0%、以降+2.5% 景気停滞の場合 0.0%、以降+0.5%
	国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳出見込みに連動して試算
	県債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳出見込みに連動して試算
	その他の特定財源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳出見込みに連動して試算 (財政調整基金、減債基金からの繰入金を除く)
歳出	職員費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与水準： 以降、ペア0で算出。 ・ 職員数：教職員は児童・生徒数の減少に伴い年0.5%の減を見込む。その他の職員は平成14年度同数。 ・ 退職手当は、別途積上げ。
	一般行政経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費：年+4% ・ その他： 同額。
	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共については、 を の97%、 以降、同額。その他については、 同額。(ただし、能登空港建設事業、小松連続立体交差事業、新県庁舎建設事業等の大規模事業については増減を加味した推計値)
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規発行分については、年利2%で推計。